

働だということが言えますか。この点について、市長に考えをお聞きたい。

A 市長 本山議員から、そのような指摘をいただき、私としても、いろいろと考えた。ここまでこのような料金体系になった、もとの考え方も、私からの指示がもとになっっていると思う。各地域に中心的な賑わいを作っていきたいと考えた。指摘はあえて500円にする必要はないのではないかと考えている。これについては、検討することについてやぶさかではないが、これまでのここに至るまで、協議会でしっかりと検討をし、委員の皆様方が真剣に取り組んできたことなので最終決定をする場でもう一度もんでもらうことになると思う。

・保育所と幼稚園の今後について

Q 統廃合など今後の課題について。

A 保健福祉部長 公立の幼稚園、保育所施設の老朽化と少子化を考慮し既存施設を統廃合し、こども園3カ所を増設して充実を図る。

A 教育部長 幼稚園と保育所はこども園化を目指すことが確認されており、1年でも早く完成するよう努力していく。

Q 教育委員からも提案のあったという白幡の保健院跡地の有効利用については。

A 椎名市長 現状変化はない。

Q 平成22年度の計画について。

A 保健福祉部長 平成22年度のこども園の整備計画は、おおひらこども園、なるとうこども園の2カ所の整備を予定しており、おおひらこども園については、用地は確保済みで、公共用地としての道路と水路のつけかえ等を行い、一部JAの土地があり交換をする必要がある。なるとうこども園は、現在建設予定地が農振用の計画区域となつているので、その計画区域内における土地収用法の事業認定をするための測量等、設計委託を予定している。

Q 今後の計画については特例債（期限が限られていう面から、市全体の改修計画を示してはどうか。

A 市長 おっしゃるとおりだと思う。指摘のように、ほかのほう古い施設があるが、成東地区の状況を何とかしなければいけないというところから、成東地区が最初になった。これは突出というよりは、現状をどのように改善するかという中で判断だと考える。できるだけ早く計画をしてこども園化を同じような考え方で進めていく。

Q なるとうこども園が土地と建物で10億円を予定していることだが、この金額を今後、改修計画の基

A 本的な額ととらえていいのか。保健福祉部長 現時点での数値は目標であり、さらに修正を加える必要があると判断している。

個人質問



川原 春夫 議員

・市民活動の促進について

Q 市民こそ主役を実感するまちづくりを展開し、拡大するための具体的な対策についてお聞かせ下さい。

A 市長 市民主役のまちづくりは緒についたばかりであり、さらに行動を起こしてまいりたいと思います。

Q 新市のまちづくりに対する職員の意識を高めるための今後の具体的な対策については如何でしょうか。

A 総務部長 実際の業務を進めるに当たって、協働・市民自治に視点を置きながら施策を展開し、職員の研修の中でも、その辺を意識して取り組んでいます。

・地域コミュニティの促進について

Q 地域コミュニティを元気にし、山武市の活性化を図るための対策をお示しただけだと思います。

A 市長 市民の自発的な行動に期待し力を入れていきたい。少子高齢化の中で地域の潤いを取り戻したいと考えています。

Q 地域コミュニティの視点から、5月30日のごみゼロの日に、全職員の何割の方が、地域の皆さんと一緒に活動に参加されたのでしょうか。

A 経済環境部長 職員のごみゼロの参加について、庁内ネットワークを通して積極的な参加を呼びかけましたが、参加人数は把握しておりません。

Q 職員の意識を高めるということについて、まちづくり報告書にも、意識がまだ低いという記述もあります。そういったときに、ただ呼びかけるだけではなくて、職員の皆さんが一体になって、市民の皆さんと活動すること、これは、非常に大事なことだと思うんです。そう思いませんか。

A 市長 そのとおりだと思います。

・行政の活性化について

Q 行政による市民サービスの一段の向上を促進する上で、今、何が一番必要であるかと、市長は考えておられますか。

A 市長 組織の簡略化であり市民の目線から見ても利用しやすい効率的な組織の構築が大事になるかと思っています。

Q 市長はどのようにして職員の皆様とのコミュニケーションを促進されておられますか。

A 市長 一般職員の皆さん方と、直接にコミュニケーションを図るという点につきましても、なかなか時間がとれないというか、進んでいないというのが現状かなと実感しております。

Q 職員の皆さんとのコミュニケーションについて、もう少し積極的に交流を図っていかれたほうがよろしいのではないのでしょうか。

A 市長 2期目という折り返し点を回ったところで、いま一度その問題について取り組んでみたいと思います。もう一度、努力をお約束いたします。

Q 職員数の削減について、は、ほぼ計画どおりとあります。

A 総務部長 平成18年度560名、平成22年度が499名という数字です。

Q では、何年までに、何人の職員数となるよう計画されていますか。職員数が削減される中で、どのようにして市民サービスの向上を促進されますか。

A 総務部長 将来の目指すべき小さな自治体という